

平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社 さいか屋 上場取引所 東
 コード番号 8254 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.saikaya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 康英
 問合せ責任者 役職名 取締役本社経理部長 氏名 岡田 一成 TEL (044) 211-3157
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月13日 配当支払開始日 -
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	36,377	△2.4	377	△19.5	273	△23.8
17年8月中間期	37,273	△1.3	469	161.6	358	318.1
18年2月期	76,758	0.1	784	38.0	531	9.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	84	△39.4		2.90
17年8月中間期	138	203.1		4.79
18年2月期	208	7.1		7.20

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 28,994,207株 17年8月中間期 29,006,677株 18年2月期 29,003,931株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月中間期	49,472		8,297		16.8		286.20	
17年8月中間期	50,507		7,829		15.5		269.96	
18年2月期	50,452		8,459		16.8		291.75	

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 28,991,419株 17年8月中間期 29,003,631株 18年2月期 28,997,251株
 ②期末自己株式数 18年8月中間期 64,583株 17年8月中間期 52,371株 18年2月期 58,751株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	75,300		570		210	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 24銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	—	6.00	6.00
19年2月期(実績)	—	—	6.00
19年2月期(予想)	—	6.00	

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,119		2,122		2,563		
2 受取手形		6		7		13		
3 売掛金		5,201		4,925		5,549		
4 たな卸資産		4,261		3,696		3,989		
5 短期貸付金		2,937		2,841		2,580		
6 繰延税金資産		203		199		171		
7 その他		765		710		584		
貸倒引当金		△7		△8		△6		
流動資産合計		15,488	30.7	14,494	29.3	15,446	30.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物	※2	10,668		10,626		10,461		
2 土地	※2	4,522		4,522		4,522		
3 その他		219		181		204		
有形固定資産 合計		15,410	30.5	15,330	31.0	15,187	30.1	
(2) 無形固定資産		33	0.1	30	0.1	31	0.1	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	2,389		3,305		3,406		
2 長期貸付金		5,833		5,373		5,603		
3 差入敷金保証金		9,359		9,380		9,224		
4 繰延税金資産		987		535		579		
5 その他	※2	940		992		936		
貸倒引当金		△57		△49		△51		
投資その他の 資産合計		19,454	38.5	19,538	39.4	19,698	39.0	
固定資産合計		34,897	69.1	34,899	70.5	34,917	69.2	
III 繰延資産								
1 社債発行費		121		78		88		
繰延資産合計		121	0.2	78	0.2	88	0.2	
資産合計		50,507	100.0	49,472	100.0	50,452	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		233		219		265		
2 買掛金		6,148		6,034		6,032		
3 短期借入金	※2	8,065		8,544		8,341		
4 一年以内償還社債		1,330		1,730		1,430		
5 未払法人税等		24		23		47		
6 未払消費税等	※4	84		51		124		
7 賞与引当金		314		306		137		
8 その他		3,746		3,867		3,760		
流動負債合計		19,948	39.5	20,776	42.0	20,138	39.9	
II 固定負債								
1 社債	※2	6,690		5,860		5,725		
2 長期借入金	※2	11,393		10,592		11,917		
3 退職給付引当金		2,370		2,007		2,190		
4 役員退職慰労引当金		223		245		236		
5 預り敷金保証金		821		811		813		
6 その他		1,231		880		970		
固定負債合計		22,729	45.0	20,398	41.2	21,853	43.3	
負債合計		42,678	84.5	41,174	83.2	41,992	83.2	
(資本の部)								
I 資本金		2,648	5.2	—	—	2,648	5.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		700		—		700		
2 その他資本剰余金		1,281		—		1,281		
資本剰余金合計		1,981	3.9	—	—	1,981	3.9	
III 利益剰余金								
1 任意積立金		2,249		—		2,249		
2 中間(当期)未処分利益		507		—		578		
利益剰余金合計		2,757	5.5	—	—	2,827	5.6	
IV その他有価証券 評価差額金		463	0.9	—	—	1,025	2.0	
V 自己株式		△20	△0.0	—	—	△22	△0.0	
資本合計		7,829	15.5	—	—	8,459	16.8	
負債資本合計		50,507	100.0	—	—	50,452	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,648	5.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	700	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	1,281	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,981	4.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	481	—	—	—
別途積立金		—	—	1,700	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	555	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,737	5.5	—	—
4 自己株式		—	—	△24	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	7,342	14.9	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	954	1.9	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	954	1.9	—	—
純資産合計		—	—	8,297	16.8	—	—
負債純資産合計		—	—	49,472	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
(1) 商品売上高		36,636		35,701		75,469	
(2) テナント及び 手数料収入		636		676		1,289	
売上高計		37,273	100.0	36,377	100.0	76,758	100.0
II 売上原価							
(1) 商品売上原価		28,372		27,581		58,541	
(2) テナント収入原価		222		210		434	
売上原価計		28,594	76.7	27,791	76.4	58,975	76.8
売上総利益		8,678	23.3	8,585	23.6	17,783	23.2
III 販売費及び一般管理費		8,209	22.0	8,208	22.6	16,999	22.1
営業利益		469	1.3	377	1.0	784	1.0
IV 営業外収益							
受取利息・配当金		164		151		302	
その他	※1	150		147		286	
営業外収益合計		315	0.8	299	0.8	588	0.8
V 営業外費用							
支払利息		349		331		682	
その他		76		71		159	
営業外費用合計		426	1.1	403	1.1	841	1.1
経常利益		358	1.0	273	0.8	531	0.7
VI 特別利益	※2	—	—	1	0.0	3	0.0
VII 特別損失	※3	100	0.3	123	0.3	148	0.2
税引前中間(当期) 純利益		258	0.7	151	0.4	386	0.5
法人税、住民税 及び事業税		4		3		25	
過年度法人税等		17		—		—	
法人税等調整額		97	0.3	64	0.2	152	0.2
中間(当期)純利益		138	0.4	84	0.2	208	0.3
前期繰越利益		369		—		369	
中間(当期)未処分 利益		507		—		578	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
平成18年2月28日 残高 (百万円)	2,648	700	1,281	1,981	—	549	1,700
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (百万円)				—			
固定資産圧縮積立金の取崩 (百万円)				—		△67	
中間純利益 (百万円)				—			
自己株式の取得 (百万円)				—			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)				—			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△67	—
平成18年8月31日 残高 (百万円)	2,648	700	1,281	1,981	—	481	1,700

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
平成18年2月28日 残高 (千円)	578	2,827	△22	7,434	1,025	1,025	8,459
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (百万円)	△173	△173		△173			△173
固定資産圧縮積立金の取崩 (百万円)	67	—		—			—
中間純利益 (百万円)	84	84		84			84
自己株式の取得 (百万円)			△1	△1			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)				—	△70	△70	△70
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△22	△89	△1	△91	△70	△70	△162
平成18年8月31日 残高 (百万円)	555	2,737	△24	7,342	954	954	8,297

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、横須賀店の建物、設備及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間均等償却</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成17年3月1日付で適格退職年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入しております。この改定により退職給付債務が292百万円減少(過去勤務債務の発生)しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当期が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成17年3月1日付で適格退職年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入しております。この改定により退職給付債務が292百万円減少(過去勤務債務の発生)しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,297百万円であります。</p> <p>中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	—

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、19百万円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引当期純利益が、40百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 24,344百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 24,925百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 24,731百万円
※2 次のものは下記の担保に供して おります。 建物 6,493百万円 土地 3,761百万円 投資有価証券 2,132百万円 その他 100百万円 (長期性預金) 記 長期借入金 10,233百万円 短期借入金 7,415百万円 社債 1,400百万円	※2 次のものは下記の担保に供して おります。 建物 6,459百万円 土地 3,761百万円 投資有価証券 2,954百万円 差入保証金 800百万円 長期定期預金 100百万円 記 長期借入金 9,607百万円 短期借入金 8,474百万円 社債 800百万円	※2 次のものは下記の担保に供して おります。 建物設備 6,292百万円 土地 3,761百万円 投資有価証券 3,052百万円 差入保証金 800百万円 長期定期預金 100百万円 記 長期借入金 10,577百万円 1年以内に期限の到来する 長期借入金 4,101百万円 短期借入金 3,220百万円 社債 800百万円
3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し て次の通り保証を行っております。 ㈱彩賀開発 2,734百万円 アルファトレンド㈱ 125百万円 ㈱彩美 30百万円 ㈱彩友計算センター 7百万円	3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し て次の通り保証を行っております。 ㈱彩賀開発 2,302百万円 ㈱エーエムカードサービス 310百万円 アルファトレンド㈱ 265百万円 ㈱彩美 180百万円 ㈱彩友計算センター 4百万円	3 偶発債務 下記の会社及び従業員の銀行借 入金に対して次の通り保証を 行っております。 ㈱彩賀開発 2,511百万円 ㈱エーエムカードサービス 300百万円 アルファトレンド㈱ 220百万円 ㈱彩美 130百万円 ㈱彩友計算センター 5百万円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の未払 消費税等に表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 営業外収益その他の主要項目 売場改装協力金 103百万円	※1 営業外収益その他の主要項目 売場改装協力金 100百万円	※1 営業外収益その他の主要項目 売場改装協力金 194百万円
※2 特別利益の主要項目 —	※2 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1百万円	※2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 3百万円
※3 特別損失の主要項目 建物除却損 60百万円 土地売却損 32百万円 建物売却損 7百万円	※3 特別損失の主要項目 建物除却損 80百万円 店舗閉鎖費用 43百万円	※3 特別損失の主要項目 建物除却損 108百万円 建物売却損 40百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 734百万円 無形固定資産 2百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 641百万円 無形固定資産 1百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,521百万円 無形固定資産 3百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	58,751	5,832	—	64,583
合計	58,751	5,832	—	64,583

① リース取引

半期報告書をE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

前事業年度末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 269.96円 1株当たり中間純利益 4.79円	1株当たり純資産額 286.20円 1株当たり中間純利益 2.90円	1株当たり純資産額 291.75円 1株当たり当期純利益 7.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の 中間純利益 138百万円	中間損益計算書上の 中間純利益 84百万円	損益計算書上の当期 純利益 208百万円
普通株式に係る 中間純利益 138百万円	普通株式に係る 中間純利益 84百万円	普通株式に係る 当期純利益 208百万円
普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 普通株式の 期中平均株式数 29,006,677株	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 普通株式の 期中平均株式数 28,994,207株	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 普通株式の 期中平均株式数 29,003,931株

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

ザ・マーケット藤沢駅前店は、平成18年3月20日をもって閉店いたしました。
なお、店舗閉鎖費用として、43百万円見込んでおります。

連結売上高の内訳

	前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比
(株)さいか屋	37,273	93.0	36,377	93.0	76,758	91.8
(株)彩賀開発	注1 1,017	2.5	335	0.9	658	0.8
(株)藤沢さいか屋	200	0.5	—	—	—	—
(株)エーエムカードサービス	313	0.8	302	0.8	634	0.8
(株)彩美	1,226	3.1	1,258	3.2	3,982	4.7
さいか屋マーケットプロ モーション(株)	58	0.1	58	0.1	122	0.1
(株)彩友計算センター	注2 —	—	147	0.4	294	0.4
アルファトレンド(株)	注2 —	—	641	1.6	1,181	1.4
小計	40,090	100.0	39,121	100.0	83,632	100.0
内部売上高の消去	△1,631		△1,890		△4,768	
合計	38,458		37,230		78,863	

注1 (株)サイカマートは、営業部門を外部売却及び営業譲渡を行った後、(株)藤沢さいか屋を吸収合併し商号を(株)彩賀開発としております。

注2 (株)彩友計算センター及びアルファトレンド(株)は、重要性が増したことにより平成18年2月期より連結子会社として

範囲に含めております。

店別売上高 (単体)

	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比
川崎店	10,776	29.4	10,903	30.5	22,351	29.6
横須賀店	12,265	33.5	11,868	33.2	25,312	33.5
藤沢店	11,929	32.6	11,872	33.3	24,439	32.4
藤沢マーケット店	注1 641	1.7	64	0.2	1,339	1.8
町田ジョルナ	793	2.2	825	2.3	1,621	2.2
不動産事業部	230	0.6	168	0.5	405	0.5
小計	36,636	100.0	35,701	100.0	75,469	100.0
テナント及び手数料収入	636		676		1,289	
合計	37,273		36,377		76,758	

注1 藤沢マーケット店は、平成18年3月20日をもって閉店しております。

商品別売上高（単体）

	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比
衣料品	12,181	33.2	12,077	33.8	25,406	33.7
身廻品	2,858	7.8	3,020	8.5	5,670	7.5
雑貨	5,631	15.4	5,380	15.1	11,265	14.9
家庭用品	2,050	5.6	1,893	5.3	4,052	5.4
食料品	11,169	30.5	10,487	29.4	23,508	31.1
食堂・喫茶	1,096	3.0	1,158	3.2	2,254	3.0
その他	1,649	4.5	1,683	4.7	3,312	4.4
合計	36,636	100.0	35,701	100.0	75,469	100.0

外商扱高	11,709	32.0	11,406	31.9	23,800	31.5
------	--------	------	--------	------	--------	------